＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

目次

告示

○土地改良区の役員の住所変更の届出..... (農業支援課)	5
○土地改良区の役員の氏名変更の届出..... (農業支援課)	5
○土地改良事業計画の変更の認可..... (農業支援課)	5
○土地改良法による道首換地計画の決定..... (農業施設管理課)	5
○農業委員会が行う交換分合計画の認可..... (農業施設管理課)	5
○土地改良事業の工事の完了の届出..... (農業施設管理課)	6
○知事権限に係る保安林の指定..... (治山課)	6
○建設業者に対する監督処分(4件)..... (建設情報課)	6
○道路の供用の開始..... (道路課)	7
○道路の区域の変更及び供用の開始..... (道路課)	8
○堤防と道路との兼用工作物の管理の方法の決定..... (河川課)	8
○都市計画の変更の決定..... (都市計画課)	8
○環境影響評価書の決定..... (都市計画課)	9
○都市計画事業の事業計画の変更の認可..... (都市環境課)	9
支庁告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	10

告示

北海道告示第892号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、渡島平野土地改良区から、次のとおり役員の住所変更の届出があった。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

理事・氏名	住	所
監事の別	変更前	変更後
理事 新 栄 和 明	北斗市南大野175番地	北斗市南大野175番地の1

北海道告示第893号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、富良野土地改良区から、次のとおり役員の氏名変更の届出があった。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

理事・監事の別	変更前	変更後
理事 田 井 晴 夫	田 井 晴 夫	田 井 晴 夫

北海道告示第894号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第1項の規定により、平成18年11月1日、美瑛土地改良区の行う土地改良(維持管理)事業の土地改良事業計画の変更を認可した。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第895号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第1項の規定により、せたな町檜山北地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道檜山支庁に備え置いて、平成18年11月10日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、同条第4項において準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に異議申立てをすることができる。

また、同法第89条の2第4項において準用する同法第87条第7項の規定による決定に不服がある者は、同法第89条の2第4項において準用する同法第87条第10項の規定に基づき、北海道を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に当該決定の取消しの訴えを提起することができる。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第896号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第98条第8項の規定により、中標津町農業委員会が定めた若竹地区の農用地等の交換分合計画を認可した。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第897号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第1項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事の完了の届出があった。

平成18年11月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

事業主体名	地区名	事業の種類	完了年月日
八雲町	黒岩1	災害復旧（農業用施設）	平成18.7.12
同	野田生1	同	同 18.6.28
同	わらび野1	同	同 18.3.22
同	旭丘1	同	同
同	東野1	同	同

北海道告示第898号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。

平成18年11月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 保安林の所在場所

函館市汐首町128の1・132の1・133の1・133の2・134の1・134の3・439（以上7筆について次の図に示す部分に限る。）、440の1、466の2

2 指定の目的 土砂の崩壊の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島支庁産業振興部林務課及び函館市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第899号

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定により、次のとおり営業停止の処分をした。

平成18年11月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 処分をした年月日 平成18年10月30日

2 処分を受けた者

(1) 商号及び代表者の氏名 帝都建設株式会社 吉田 孝子

(2) 主たる営業所の所在地 函館市昭和2丁目31番10号

(3) 建設業の許可の番号 特一14渡第215号

3 処分の内容

(1) 営業停止の範囲 業種、地域、公共工事、民間工事の範囲を限定せず、営業の全部の停止

(2) 営業停止の期間 平成18年11月10日から平成19年1月8日までの60日間

4 処分の原因となった事実

上記の者が建設業法第28条第1項第2号及び第3号に該当した。

北海道告示第900号

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定により、次のとおり営業停止の処分をした。

平成18年11月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 処分をした年月日 平成18年10月30日

2 処分を受けた者

(1) 商号及び代表者の氏名 株式会社山本組 山本 睦美

(2) 主たる営業所の所在地 山越郡長万部町字長万部182番地

(3) 建設業の許可の番号 般・特一13渡第645号

3 処分の内容

(1) 営業停止の範囲 業種、地域、公共工事、民間工事の範囲を限定せず、営業の全部の停止

(2) 営業停止の期間 平成18年11月10日から平成19年1月8日までの60日間

4 処分の原因となった事実

上記の者が建設業法第28条第1項第2号及び第3号に該当した。

北海道告示第901号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、次のとおり建設業の許可を取り消した。

平成18年11月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 処分をした年月日 平成18年10月26日
- 2 処分を受けた者
- (1) 商号及び代表者の氏名 かねしげ建設工業株式会社 百々重次郎
- (2) 主たる営業所の所在地 帯広市稲田町西1線3-37
- (3) 建設業の許可の番号 般-17十第3016号
- 3 処分の内容 許可の取消し
- 4 処分の原因となった事実
上記の者が建設業法第29条第1項第5号に該当した。

北海道告示第902号

建設業法(昭和24年法律第100号)第29条第1項の規定により、次のとおり廃業等の届出のあった建設業の許可を取り消した。

「次のとおり」は、省略し、その住所等は北海道建設部建設管理局建設情報課に備え置いて縦覧に供する。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

1 許可の全部廃業

商号又は名称	建設業の許可の番号	処分年月日
株式会社 システム計装	般-14 石第10070号	平成18. 9. 4
株式会社 附田組	特-14 石第1259号	同
株式会社 鈴木鉄筋	般-17 石第7722号	同 18. 9. 6
株式会社 道拓開発	特-13 石第6079号	同 18. 9. 7
有限会社 みのり空調	般-17 石第18981号	同 18. 9. 11
株式会社 ミワ電設	般-14 石第9620号	同 18. 9. 12
さいとう施工管理事務所	般-14 石第18122号	同 18. 9. 14
道路運輸有限会社	般-17 石第7560号	同
内海建設工業株式会社	般-18 石第12211号	同 18. 9. 15
有限会社 国進	般-15 石第17373号	同 18. 9. 19
丸勘株式会社 鈴木建築	般-14 石第9045号	同 18. 9. 20
サン・デノン工業株式会社	般-14 石第18072号	同 18. 9. 21
株式会社 星塗工部	般-14 石第1169号	同
株式会社 北海産業	般-16 石第2988号	同 18. 9. 22
株式会社 ノースランド	般-15 石第18321号	同 18. 9. 29
有限会社 アクアサービス	般-15 渡第4071号	同 18. 9. 6
有限会社 エービーシーホーム	般-17 渡第3845号	同

有限会社 タイオーハウス	般-17 渡第4181号	同 18. 9. 12
有限会社 カンセン工業	般-14 渡第2516号	同 18. 9. 14
有限会社 新特殊土木	般-16 後第1709号	同 18. 9. 25
有限会社 丸友工業	般-14 空第3277号	同 18. 9. 21
有限会社 セキザワ建設	般-13 留第534号	同 18. 8. 30
有限会社 増毛海運興業	般-17 留第617号	同 18. 9. 22
株式会社 ニシモト	般-17 網第2473号	同 18. 9. 4
稲場建設株式会社	般-13 網第204号	同 18. 9. 11
株式会社 大成商事	般-16 網第2611号	同 18. 9. 20

2 許可の一部廃業

商号又は名称	建設業の許可の番号	処分年月日
大和梱包株式会社	般-15 石第18220号	平成18. 9. 13
藤建設工業株式会社	特-13 石第14560号	同 18. 9. 20
株式会社 大森工務店	特-18 石第25号	同 18. 9. 21
中央ビルメンテナンス株式会社	般-17 石第10492号	同 18. 9. 29
株式会社 城北工業	般-14 渡第3365号	同 18. 9. 7
久保工業株式会社	般-14 渡第513号	同 18. 9. 11
株式会社 泉工務店	般-14 空第687号	同 18. 9. 5
玉田産業株式会社	特-15 空第569号	同 18. 9. 12
株式会社 森崎組	般-17 留第199号	同 18. 8. 25
安田建設株式会社	特-14 宗第42号	同 18. 9. 4
礼文産業株式会社	般-16 宗第292号	同 18. 9. 21

北海道告示第903号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び次の縦覧場所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名及び縦覧場所	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 旭川芦別線 北海道札幌土木現業所	芦別市常磐町719番23地先から 芦別市常磐町516番1地先まで	平成18.11.13
道道 上遠別霧立線 北海道留萌土木現業所	苫前郡羽幌町字曙280番2地先から 苫前郡羽幌町字曙283番1地先まで	同 18.11.10

北海道告示第904号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 道路の種類 道道
- 2 路線名 滝下由仁停車場線
- 3 道路の区域

区	間	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
夕張郡栗山町字阿野呂118番1地先から		前	21.00mから	250.00m	
夕張郡栗山町字阿野呂101番2地先まで			29.00mまで		
		後	12.00mから	250.00m	
			39.00mまで		

北海道告示第905号

河川法（昭和39年法律第167号）第17条第1項の規定により堤防と道路との兼用工作物の管理の方法について協議が成立したので、同条第2項の規定に基づき、公示する。

その関係図書は、北海道網走土木現業所に備え置いて縦覧に供する。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 河川の名 称 二級河川佐呂間別川水系8線の沢川
- 2 河川管理施設の名称又は種類 右岸堤防
- 3 河川管理施設の位置 常呂郡佐呂間町字知来191番1地先から193番1地先まで
- 4 管理を行う者の氏名及び住所 氏名 道路管理者 佐呂間町長 堀 次郎
住所 常呂郡佐呂間町字永代町3番地の1
- 5 管 理 の 内 容 (1) 道路専用施設（路面（路盤の部分を含む。）、路肩、道路の付属物その他のもっぱら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の付属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕及び当該法肩から法長1メートルまでの範囲内にあるものの維持及び道路専用施設以外の路盤の改築、維持、修繕。

(2) 道路専用施設に係る災害復旧

6 管 理 期 間 平成18年11月10日から道路の存続する日まで

北海道告示第906号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、都市計画を次のとおり変更した。

その都市計画の図書は、北海道建設部まちづくり局都市計画課に備え置いて一般の縦覧に供する。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

1 函館圏都市計画道路に係る事項

- (1) 都市計画の種類 道路
- (2) 都市計画を定める土地の区域

種 別	名 称	起 点	終 点	主 な 経 過 地
自動車専用道路	1・3・1号 函館新道	函館市桔梗町	七飯町字藤城	函館市桔梗町、七飯町字大川、字桜町
自動車専用道路	1・3・2号 上磯新道	函館市桔梗町	北斗市追分	函館市西桔梗町
自動車専用道路	1・4・3号 新外環状線	函館市桔梗町	函館市上湯川町	函館市赤川町、東山町、見晴町
幹線街路	3・2・75号 新外環状線	函館市上湯川町	函館市古川町	函館市瀬戸川町、石倉町
幹線街路	3・2・81号 石川新道	函館市昭和3丁目	函館市桔梗町	函館市桔梗町
幹線街路	3・3・20号 放射2号線	函館市宝来町	函館市赤川町	函館市本町
幹線街路	3・3・22号 放射4号線	函館市千歳町	函館市東山町	函館市金堀町
幹線街路	3・3・77号 空港通	函館市高松町	函館市上湯川町	函館市高松町
幹線街路	3・3・87号 新外環状線	北斗市七重浜8丁目	函館市桔梗町	函館市西桔梗町
幹線街路	3・3・101号 外環状線	北斗市七重浜2丁目	函館市湯川町3丁目	函館市美原1丁目
幹線街路	3・4・45号 トラビスチヌ通	函館市湯川町3丁目	函館市西旭岡町2丁目	函館市戸倉町
幹線街路	3・4・418号 七飯通	函館市桔梗町	七飯町字峠下	函館市桔梗町、七飯町字大川、字桜町
幹線街路	3・5・61号 日吉が丘通	函館市深掘町	函館市滝沢町	函館市花園町
幹線街路	3・5・82号 臨空工業団地通	函館市東山町	函館市鈴蘭丘町	函館市鈴蘭丘町

（縦覧に供する都市計画の図書のとおりに）

2 岩見沢都市計画道路に係る事項

- (1) 都市計画の種類 道路

(2) 都市計画を定める土地の区域

種別	名称	起点	終点	主な経過地
幹線街路	3・4・7号 1 条 通	岩見沢市1条西10丁目	岩見沢市1条西1丁目	岩見沢市1条西5丁目
幹線街路	3・4・10号 駅前 通	岩見沢市有明町南	岩見沢市志文町	岩見沢市緑が丘4丁目

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

北海道告示第907号

環境影響評価法(平成9年法律第81号)第40条第2項において読み替えて適用される同法第27条の規定により、評価書、これを要約した書類及び同法第40条第2項において読み替えて適用される同法第24条に基づく国土交通大臣並びに国土交通省北海道開発局長の意見の書面を次のとおり告示の日から1月間、一般の縦覧に供する。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 都市計画決定権者の名称 北海道
- 2 都市計画対象事業の名称、種類及び規模
 - (1) 名称 函館圏都市計画道路1・4・3号 新外環状線
 - (2) 種類 一般国道の改築
 - (3) 規模 車線数 4車線、道路延長 約10km
- 3 都市計画対象事業が実施されるべき区域 函館市
- 4 関係地域の範囲 函館市
- 5 縦覧の場所、期間及び時間
 - (1) 縦覧期間

平成18年11月10日(金)から12月11日(月)まで。ただし、日曜日、土曜日及び国民の休日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。
 - (2) 縦覧場所及び縦覧時間

北海道建設部まちづくり局都市計画課	午前8時45分から午後5時30分まで
函館市都市建設部都市計画課	午前8時45分から午後5時15分まで

北海道告示第908号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第63条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業の事業計画の変更を認可した。

平成18年11月10日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 施行者の名称 札幌市

- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業(3・4・180号 西宮の沢・新発寒通及び3・5・21号 鉄工団地通)
- (3) 事業施行期間 平成12年8月25日から平成23年3月31日まで
- (4) 事業地収用の部分 変更なし
- 2(1) 施行者の名称 札幌市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業(3・4・62号 富丘通及び3・4・48号 下手稲通)
- (3) 事業施行期間 平成12年4月7日から平成22年3月31日まで
- (4) 事業地収用の部分 変更なし
- 3(1) 施行者の名称 札幌市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業(3・3・7号 西7丁目通)
- (3) 事業施行期間 平成12年8月25日から平成22年3月31日まで
- (4) 事業地収用の部分 変更なし
- 4(1) 施行者の名称 札幌市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業(3・4・15号 福住・桑園通)
- (3) 事業施行期間 平成12年8月25日から平成22年3月31日まで
- (4) 事業地収用の部分 変更なし
- 5(1) 施行者の名称 札幌市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業(3・3・31号 南1条通)
- (3) 事業施行期間 平成12年7月18日から平成23年3月31日まで
- (4) 事業地収用の部分 変更なし
- 6(1) 施行者の名称 札幌市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業(3・1・47号 札幌新道)
- (3) 事業施行期間 平成12年10月20日から平成23年3月31日まで
- (4) 事業地収用の部分 変更なし

7(1) 施行者の名称	札幌市
(2) 都市計画事業の種類及び名称	札幌圏都市計画道路事業(3・3・6号 西5丁目・樽川通)
(3) 事業施行期間	平成12年4月7日から平成22年3月31日まで
(4) 事業地	
取用の部分	変更なし
8(1) 施行者の名称	札幌市
(2) 都市計画事業の種類及び名称	札幌圏都市計画道路事業(3・4・57号 手稲左股通)
(3) 事業施行期間	平成12年4月28日から平成22年3月31日まで
(4) 事業地	
取用の部分	変更なし

支 庁 告 示

北海道石狩支庁告示第22号

次のとおり随意契約の相手方を決定した。

平成18年11月10日

北海道石狩支庁長 三 好 昇

1 随意契約に係る物品等の名称及び数量

(1) 液状凍結防止剤(塩化カルシウム水溶液)

ア 随意契約に係る物品等の名称

液状凍結防止剤(塩化カルシウム水溶液)1kg当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 807,000kg

(2) 粒状凍結防止剤

ア 随意契約に係る物品等の名称

(ア) 塩化ナトリウムと塩化マグネシウムの混合物1kg当たりの単価

(イ) 塩化カルシウム1kg当たりの単価

イ 数量

(ア) 調達予定数量 1,036,000kg

(イ) 調達予定数量 199,000kg

(3) 滑り止め材

ア 随意契約に係る物品等の名称

(ア) 砂箱用(3kg袋)1kg当たりの単価

(イ) 散布用(バラ積み又は1tフレキシブルコンテナ)1kg当たりの単価

イ 数量

(ア) 調達予定数量 67,200kg

(イ) 調達予定数量 1,370,000kg

2 随意契約の相手方を決定した日

平成18年10月24日

3 随意契約の相手方の氏名及び住所

(1) 液状凍結防止剤(塩化カルシウム水溶液)

ア 氏名 ゴードー溶剤株式会社

イ 住所 東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号

(2) 粒状凍結防止剤

ア 氏名 ゴードー溶剤株式会社

イ 住所 東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号

(3) 滑り止め材

ア 氏名 ゴードー溶剤株式会社

イ 住所 東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号

4 随意契約に係る契約金額

(1) 液状凍結防止剤(塩化カルシウム水溶液) (1kg当たり)32円

(2) 粒状凍結防止剤

ア 塩化ナトリウムと塩化マグネシウムの混合物(1kg当たり)25円

イ 塩化カルシウム (1kg当たり)40円

(3) 滑り止め材

ア 砂箱用(3kg袋) (1kg当たり)32円

イ 散布用(バラ積み又は1tフレキシブルコンテナ)

(1kg当たり)9円70銭

5 契約の相手方を決定した手続

随意契約

6 随意契約によった理由

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第8号の規定による。

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名称 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課

(2) 所在地 札幌市中央区南11条西16丁目2番1号